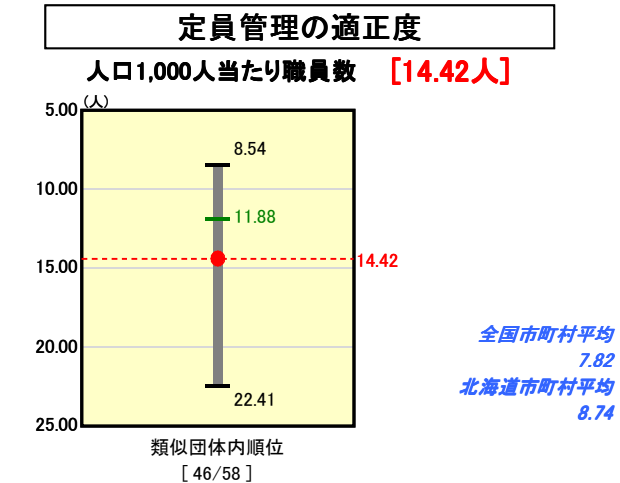
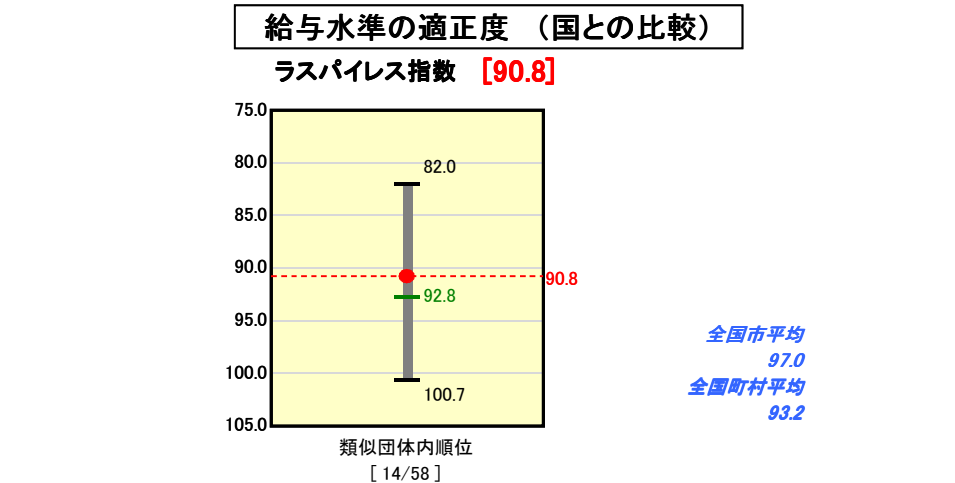
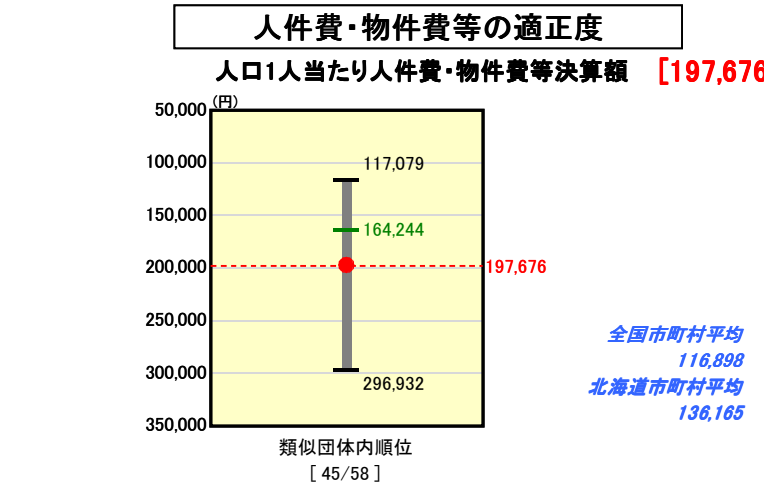
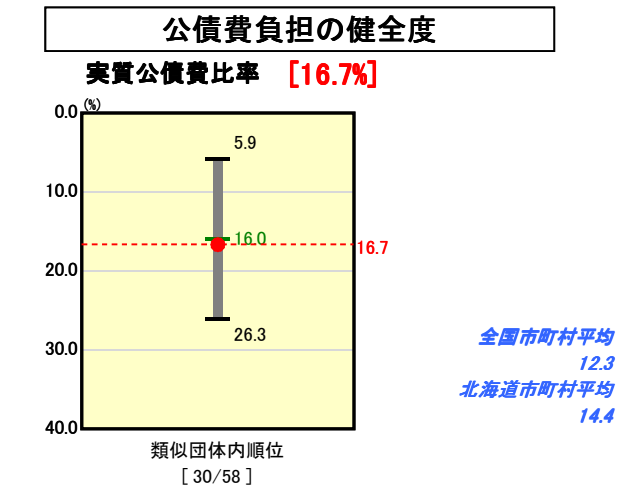
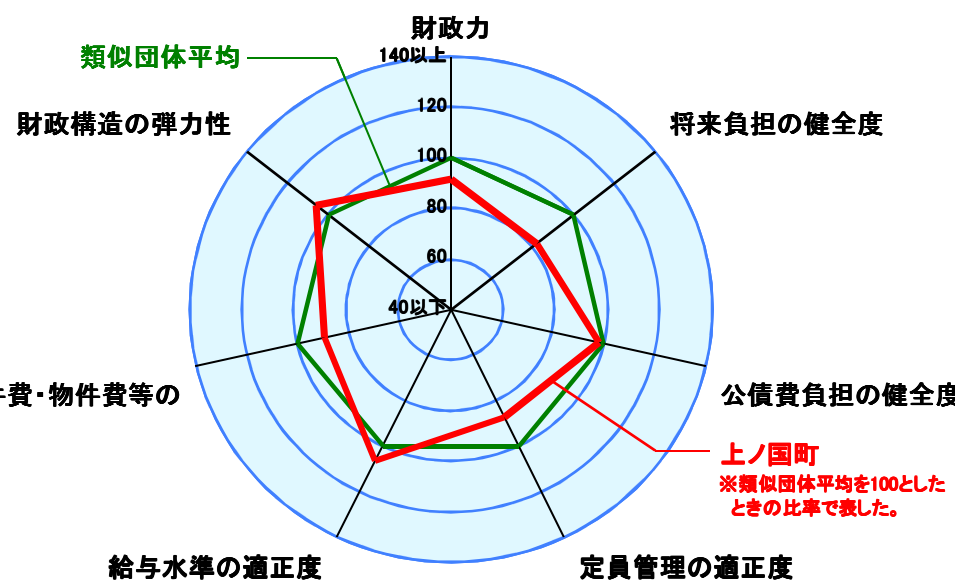
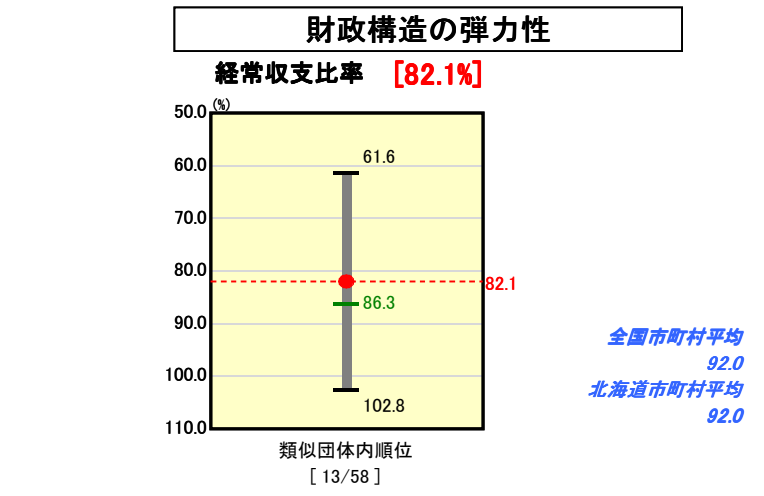
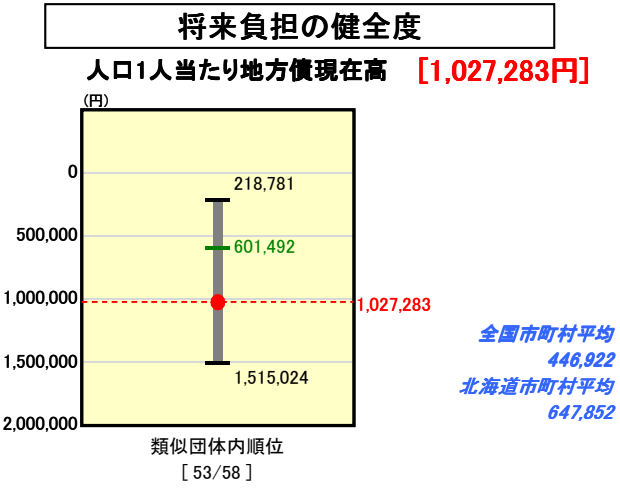
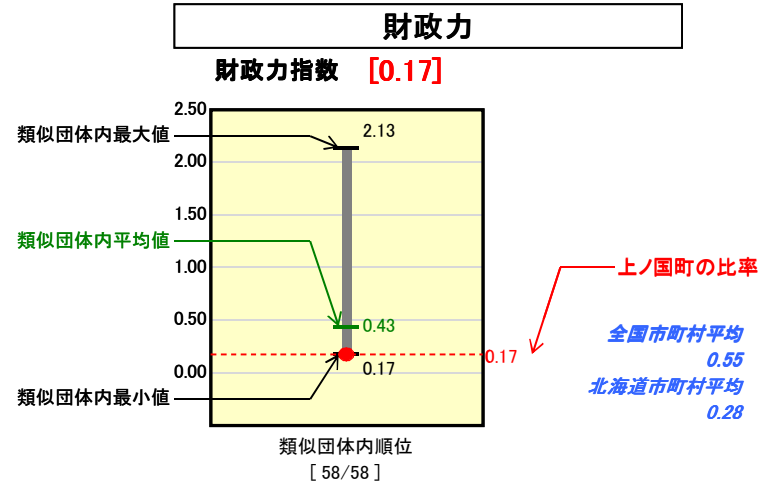


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 上ノ国町

人口	6,379 人(H20.3.31現在)
面積	547.58 km ²
歳入総額	3,822,266 千円
歳出総額	3,737,483 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等に加え、人口の減少や高齢化等により、0.17と類似団体平均を大きく下回り類似団体内では、58/58と最小値である。

経常収支比率
・82.1%と類似団体平均、全国市町村平均、全道市町村平均より下回っている。歳出では、起債の発行抑制、人件費の削減(前年に引き続き職員・特別職の給料、議員報酬の5%削減、期末勤労手当加算額の全額凍結)議員定数の削減(2名減)、退職者不補充等、事務事業の見直し、予算の一元管理を実施するとともに、義務的経費の削減に努める。歳入では、渡島・桧山地方税滞納整理機構への加入等徴収強化を図り、「集中改革プラン」に沿った施策の重点化に努め、活力ある町づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

ラスパイルズ指数
・平成15年度より期末勤労手当加算額の全額凍結、職員の給与一律5%削減、特別職・議員の期末手当1.4ヶ月カット等の実施により類似団体内でも、14/58と中の上でランクしている。

将来負担の健全度
・住民のニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の新規発行の抑制に努める。
人口1人当たり地方債現在高
・類似団体平均に比較して約2倍となっている。主な要因としては、人口の減少、平成9年～平成13年にかけて実施した義務教育施設整備事業、公営住宅建設事業、道負担事業等大型事業の影響であるが、新規地方債の発行の抑制(平成17年度を基準に5%未満に抑制)を行い税制の健全化に努める。

公債費負担の健全度
人口1,000人当たり職員数
・過去の大量採用と人口の減少により類似団体平均を1.21%上回っているが、定員適正化計画に基づき定年退職者の不補充等(平成16年度より実施)により5年間で16.6%削減し適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の適正度
人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・類似団体平均に比べ高くなっているのは、人件費・物件費が要因となっている。給与等独自削減しているにもかかわらず平均年齢が高齢なため、人件費の占める割合が高く、物件費については、予算の一元化等を強化するとともに無駄な支出を抑えるよう徹底に努める。